

2	款	総務費	1	項	総務監理費	3	目	文書広報費													
事業	事務事業名	人権擁護費					担当	部名	市民生活部												
022	予算事業名	( 人権擁護費 )					課名	地域振興・文化課													
							電話	5 1 - 6 6 2 2													
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	業務委託														
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち				一部業務委託													
		政策(章)	第 3 章	みんなが思いやりあるまちづくり																	
		施策(節)	第 2 節	人権尊重社会の推進																	
	根拠法令等	人権擁護委員会																			
事業目的	対象	誰を・何を	全市民																		
	意図	どのような状態に	互いの人権を尊重することにより、健やかに心豊かな人格が生まれ、誰もが平等で明るく、安心して暮らせる社会を形成する。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		件	51	34	15	30	年間相談件数(高岡管内)														
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特設人権相談所開設(市内5箇所:1回/月×4箇所、1回/2月×1箇所)</li> <li>・人権尊重の必要性を考える研修会の開催や啓発活動</li> <li>・高岡人権擁護委員協議会等への参加</li> </ul>																		
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
活動指標	事業内容の活動量・提供量を提示	日	52	54	54	54	人権相談開催日数														
		備考																			
その他説明を要する事項																					
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		470	462	1,209	444	特設人権相談会場の開設費用及び協議会負担金及び国委託金による啓発事業を実施している。 平成27年度は、高岡地区管内の市による事業を射水市で開催したことにより事業費が増加している。														
	(当初予算額)	(505)	(506)	(467)																	
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金	100	100	861	95															
		地方債																			
	その他一般財源	370	362	348	349																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性 (a~c)	a	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」により地方公共団体の責務とされていることから、市としても現在の人権擁護活動は必要と考えている。																		
	有効性 (a~c)	a	人権擁護委員の活動は法務省が委嘱を含め所管しており、市は法務省と連携しながら活動を支援する役割を担っている。																		
	効率性 (a~c)	a	人権擁護費は、人権相談会場費・県からの委託事業及び協議会への活動負担金が主な内容である。人権擁護委員はその定数が市町村の人口により定められており、現状の定数を確保して活動していくことが重要である。																		
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当												評価結果 (A~C)						
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等												総合評価 (2次評価)		評価委員会のコメント				
	廃止・休止		人権啓発については、人の意識改革を促していくことであり、数値として明確に表れるものではないが、社会で生活するための重要な事項であり、人権擁護の活動や教育を継続的に実施していくことが必要である。																		
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

2 款	総務費	1 項	総務監理費	3 目	文書広報費		
事業	事務事業名	人権擁護費				担当部署	市民生活部
	022	予算事業名	(人権擁護費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						



3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業	事務事業名	子どもの権利支援センター運営事業				担当部署	福祉保健部
	251	予算事業名	(子ども条例推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 9
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段施設が実施する主な活動							